景気後退入りの可能性も!? 景気減速局面に有効な投資戦略とは

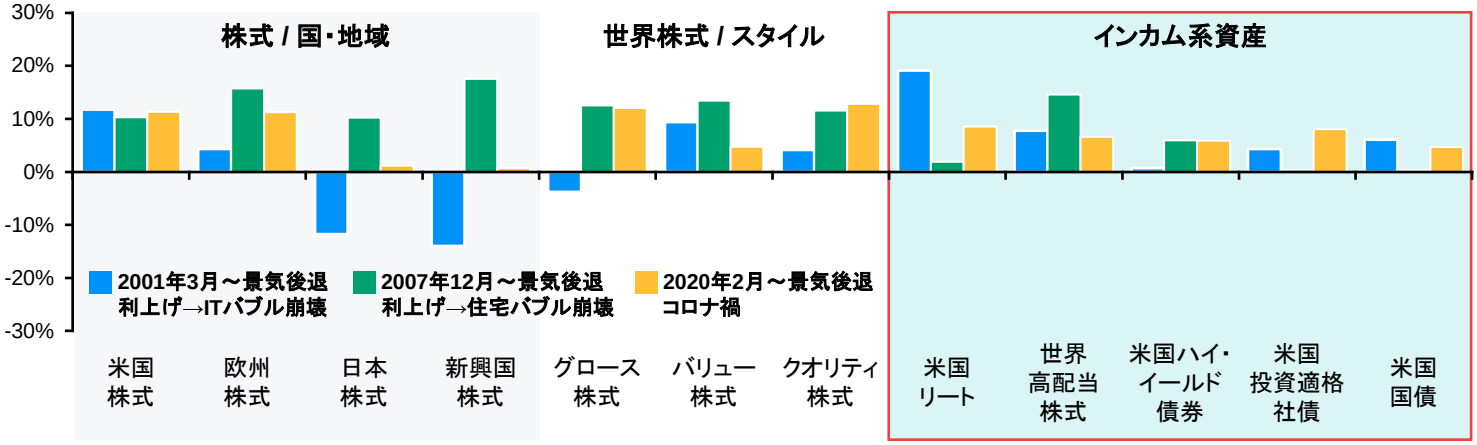
JPMベスト・インカム（年1回決算型）／（毎月決算型）| 2022年8月

「インフレ」と「景気減速」、当面の市場環境に有効な投資戦略とは

- 高インフレの抑制を目的に主要中央銀行が金融引き締めを継続することで、景気が過度に減速し、景気後退に陥るとの見解が一部の市場参加者から聞かれています。運用チームでは、「かろうじて景気後退は回避できる」と考えていますが、インフレと景気減速が併存する環境が当面継続し、その延長線上に「景気後退」があるかもしれないというリスクシナリオも意識して、投資戦略を考えたいところです。
- 米国の景気減速局面では、利息・配当がクッションになるインカム系資産が優位になることが過去のデータ（下段グラフご参照）から傾向としてみられます。またこのデータは、過去3回の景気後退局面入り前のデータでもあることから、景気後退入りというリスクシナリオを想定した場合においても、投資戦略を考えるうえで参考になります。
- インカム系資産に幅広く分散投資するベスト・インカム*は、短中期で想定される市場環境において有効な投資戦略の1つになり得ると考えています。

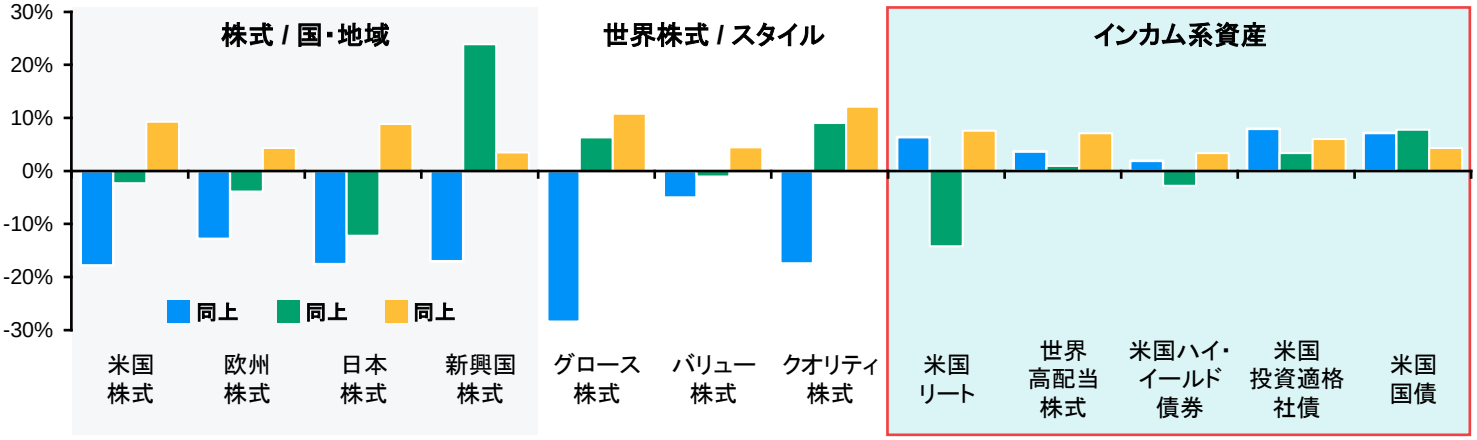
米国の景気後退が始まる「1年前から半年前」までの半年間の資産別リターン

トータルリターン（利息・配当を含む）、日本株式と欧州株式は現地通貨ベース、その他は米ドル・ベース



米国の景気後退が始まる「半年前から景気後退入り直前」までの半年間の資産別リターン

トータルリターン（利息・配当を含む）、日本株式と欧州株式は現地通貨ベース、その他は米ドル・ベース



本資料では「JPMベスト・インカム（年1回決算型）／（毎月決算型）」を総称して「ベスト・インカム」といいます。また、「JPMベスト・インカム（年1回決算型）」を「ベスト・インカム（年1回決算型）」、「JPMベスト・インカム（毎月決算型）」を「ベスト・インカム（毎月決算型）」と呼ぶ場合があります。
* 下段グラフのインカム系資産以外の資産にも投資を行います。ベスト・インカムの特色は5ページをご覧ください。
出所：Guide to the Markets Japan | 3Q 2022（J.P.モルガン・アセット・マネジメント） 当ページで使用したインデックスは最終ページをご参照。データは2022年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

景気後退入りの可能性も!? 景気減速局面に有効な投資戦略とは

＜ご参考＞ベスト・インカムのポートフォリオの利回りでみる投資機会

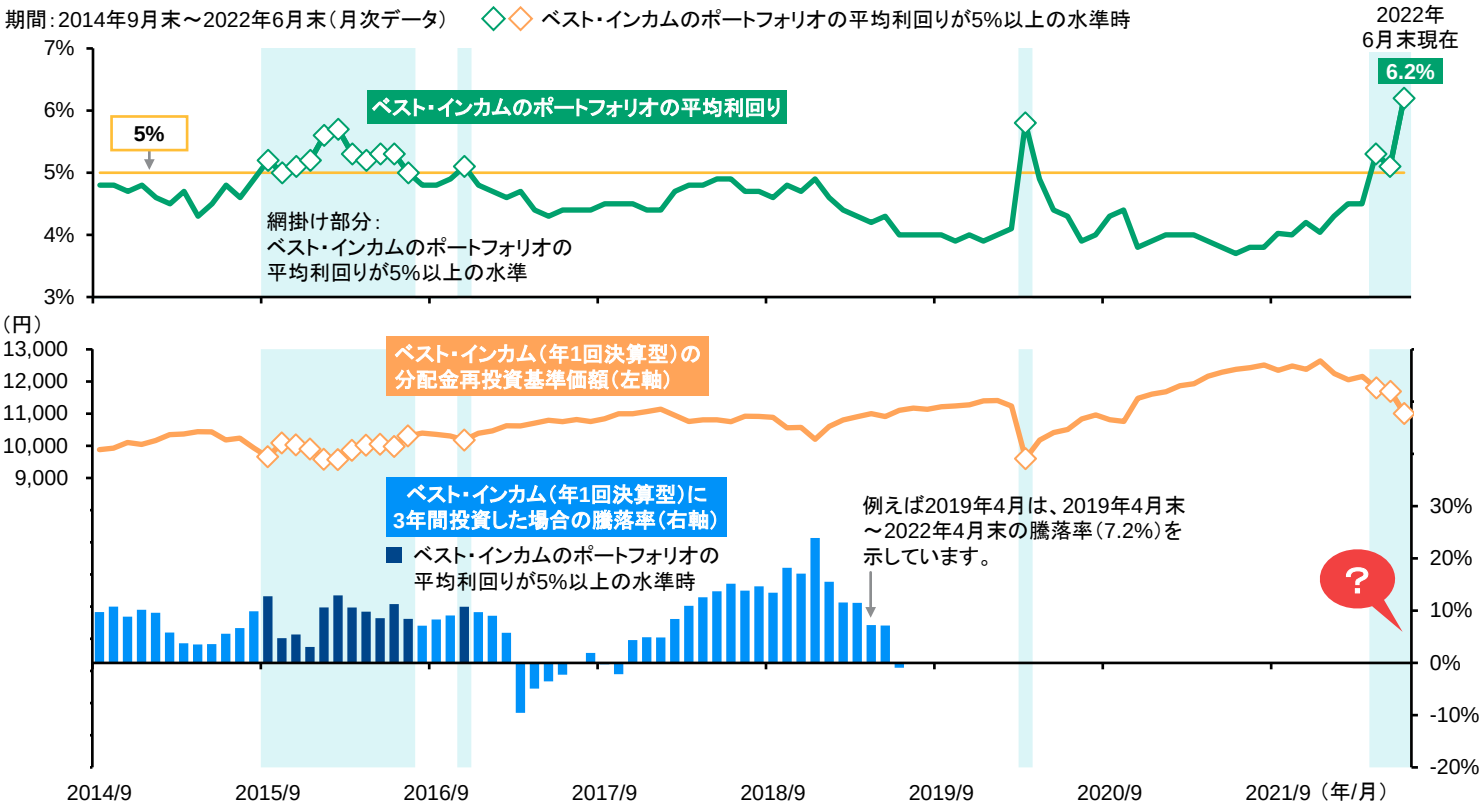
- 足元の金融市場は、高インフレや主要中央銀行のタカ派的な金融政策、景気後退等への懸念から変動性の高い展開となっています。
- そのような環境下、ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは2022年6月末で6.2%と設定来で最高水準になっています（月次ベース）。過去、5%以上の利回り時にベスト・インカムへの投資を開始し、3年後の結果を検証してみると、全て投資成果（騰落率）がプラスとなり、勝率100%*と良好な結果となりました。

検証結果 ｜ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りが5%以上の水準時に3年間投資した場合、勝率100%*

試算期間：2014年9月末～2022年6月末（月次データ）、同期間における全サンプル数：58

投資開始時のベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りが5%以上のサンプル数（①）		12
3年間の投資成果（騰落率）がプラスのケース（②）		12
*勝率（②÷①）		100%
騰落率	最大値	12.9%
	最小値	3.1%
	平均値	9.1%

＜ご参考＞ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りが5%以上の水準時に3年間投資した場合の投資成果（試算）



出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント　ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト／プレミアムやその他費用、税金を考慮したものではなく、実際の投資家利回りとは異なります。基準価額は信託報酬控除後です。ベスト・インカムの騰落率は、ベスト・インカム（年1回決算型）の分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。上記の試算をベスト・インカム（毎月決算型）の分配金再投資基準価額を使用した場合、3年間の投資成果（騰落率）がプラスのケース：12、勝率：100%、騰落率の最大値：12.9%、同最小値：3.1%、同平均値：9.1%と同水準の結果となっています。ベスト・インカム（年1回決算型）／（毎月決算型）の設定来の運用状況の詳細は、4ページをご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

景気後退入りの可能性も!? 景気減速局面に有効な投資戦略とは

各アセットクラスの見通し

- 引き続き、中央銀行が引き締め政策をとりインフレ抑制姿勢を保つことにより、経済成長は長期間にわたり潜在成長率を下回る見通しです。2022年後半の見通しは概ね厳しいものの、地域ごとに僅かながら異なります。米国や欧州は苦戦している一方で、中国は緩やかながらも景気回復の兆しが見られ、各資産のパフォーマンスは地域により僅かながら差異が生まれる可能性があります。また、世界的な景気後退入りはかろうじて避けられる可能性がある一方、企業業績と利益率には下押し圧力がかかる可能性が高いと考えます。
- 株式資産については、企業業績と利益率は景気減速による下押し圧力を受けると見ています。米国は企業業績や利益率、バリュエーション（価格評価）の水準が高いものの、今後下押し圧力を受ける可能性があり、欧州はロシア・ウクライナ情勢およびエネルギー高を巡るリスクが大きいと考えます。一方、中国は緩和的な金融政策に加え、企業業績やバリュエーションが既に調整され、緩やかながらも景気回復を見せています。
- 債券資産については、FRB（米連邦準備制度理事会）以外の中央銀行においても金融引き締めが進み、金利は緩やかに上昇していくと考えます。同時に、インフレや景気の不透明感を巡って、上下それぞれに変動するリスクも増していくと思われます。景気減速やインフレ、利上げへの懸念が強まる中、長期国債に投資妙味があると見ています。クレジット・スプレッド（社債利回りと国債利回りとの差）は、景気下振れに脆弱であるものの、年内に景気後退は起きないとする予測から、投資適格債券を中心に堅調に推移する見通しです。

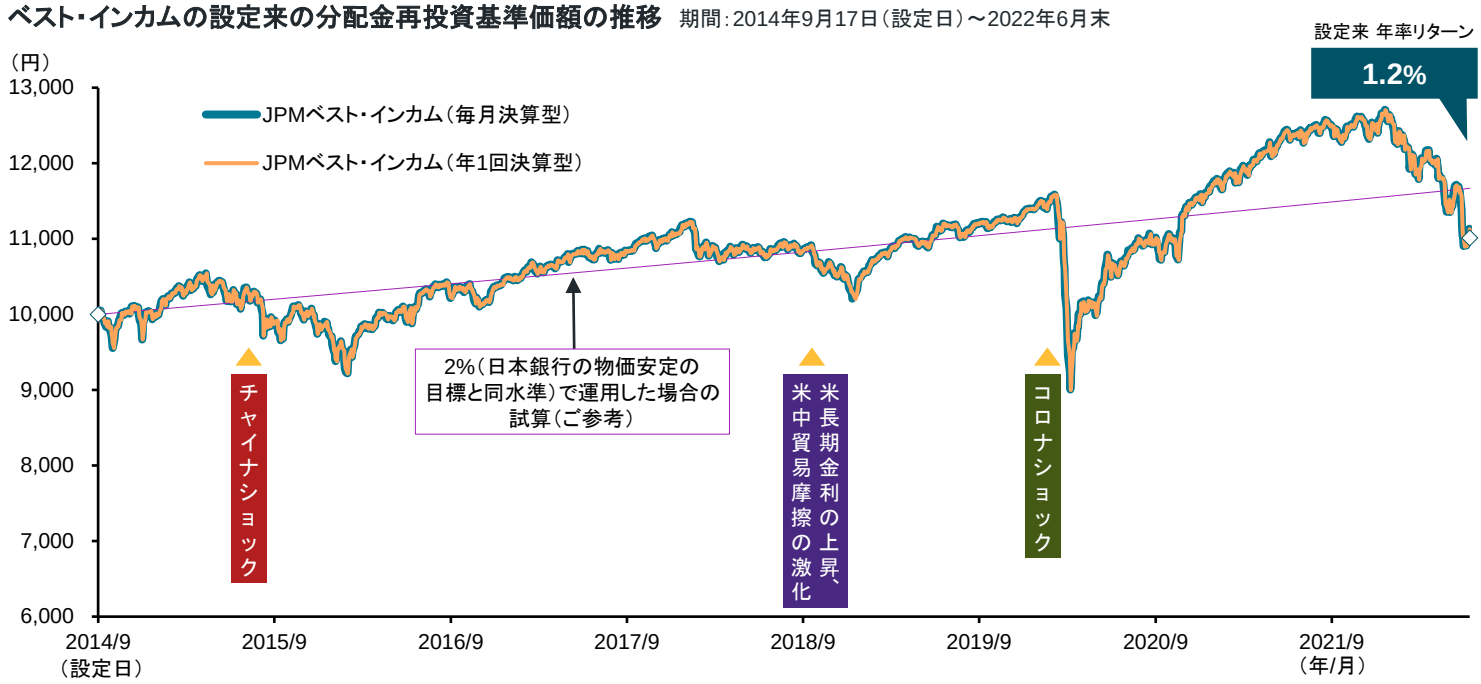
今後の市場見通しと運用方針

- 近い将来、市場が大きく変動する場合に備え、ポートフォリオのリスクを抑えています。リスク資産はまだ経済成長鈍化のリスクを十分に反映していないと考えます。企業業績見通しにおける下方修正や、更なるディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）セクターへの移行が、極端なリスク回避の局面へ繋がる可能性があります。株式や、社債などのクレジット資産が過度に売られ、市場が大きく変動する可能性があり、新たな投資機会を捉えるために現金の保有比率を高めることも検討しています。
- 株式資産については、企業業績および利益率への期待が今後大きく調整されることが見込まれる地域や、金融引き締めが進む地域を中心に価格が軟調に推移する可能性があると見ており、組入比率を引き下げています。地域別では、特に米国株式はその傾向が顕著と見られる一方、中国株式は景気減速局面で通常より耐性を見せる可能性があります。
- 債券資産については、米国債を他先進国のソブリン債よりも僅かながら選好しています。クレジット市場は、年初来で株式と比較して良好なパフォーマンスを見せていましたが、経済成長の鈍化によって株価が下落した場合に、ハイ・イールド社債価格も下落する（クレジット・スプレッドが拡大する）可能性が高まることを警戒しています。
- ポートフォリオの利回り水準については、市場変動に伴い広範な資産で利回りが上昇し、平均利回りも前期末から上昇しました（6.2%：2022年6月末の平均利回り）。今後もリスク対比での利回りの観点から投資妙味が高いと判断した銘柄への投資を行って参ります。

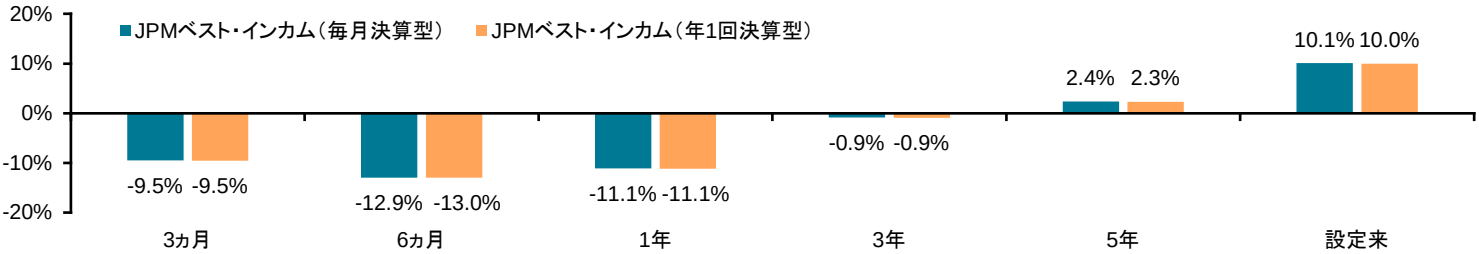
上記各アセットクラスの見通しおよび今後の運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドが投資するグローバルインカムファンド（外国投資証券）に係る説明を含みます。上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト／プレミアムやその他費用、税金を考慮したものではなく、実際の投資家利回りとは異なります。

景気後退入りの可能性も!? 景気減速局面に有効な投資戦略とは

ベスト・インカムの設定来の分配金再投資基準価額の推移 期間:2014年9月17日(設定日)～2022年6月末



ベスト・インカムの騰落率 2022年6月末現在



ベスト・インカムの直近5期の分配金実績(1万口当たり、税引前) 2022年6月末現在

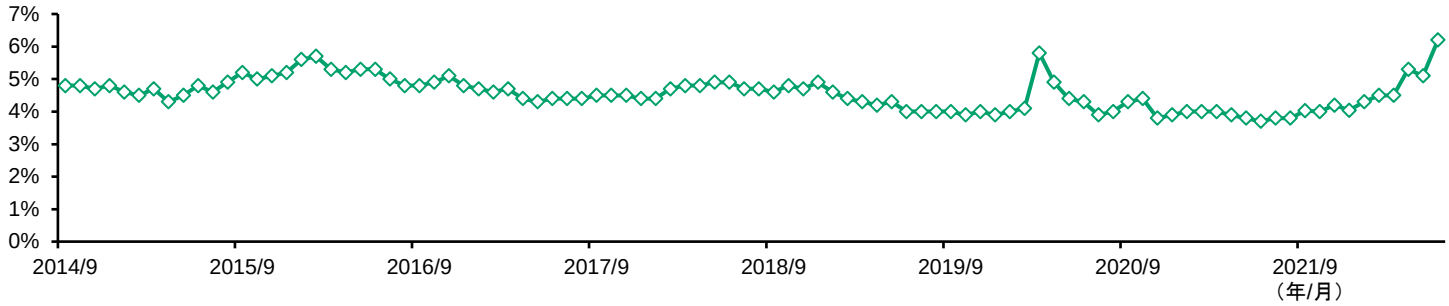
JPMベスト・インカム(毎月決算型)

2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	設定来合計
30円	30円	30円	30円	30円	2,840円

JPMベスト・インカム(年1回決算型)

2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	設定来合計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りの推移 期間:2014年9月末(設定月末)～2022年6月末



出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント JPMベスト・インカム(年1回決算型)/(毎月決算型)の設定来年率リターンはいずれも1.2%です(2022年6月末現在)。基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証しません。また、必ず分配を行うものではありません。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト/プレミアムやその他費用、税金を考慮したものではなく、実際の投資家利回りとは異なります。各資産はリスク特性が異なるため、単純に利回りだけで比較できるものではありません。平均利回りは当社および当社グループにて算出しています。

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

景気後退入りの可能性も!? 景気減速局面に有効な投資戦略とは

ファンドの特色

1 世界の債券、株式、リート（REIT）、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。

- 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。

2 市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。

- マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。

3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

4 投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。

- グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨（ユーロ）に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
- ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。（保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。）
- その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの（または当該資産の建値通貨と円との）為替変動による影響を受ける場合があります。

年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

年1回決算型	年1回の決算時（9月15日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更に上乗せして分配することをいいます。
販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

インカム収益とは

債券の利息や株式の配当金など、一定期間ごとに受取ることのできる収益を指します。
また、インカム収益は、安定して積み上がっていく収益であることが特徴です。
※ただし、必ずしも利払い日や決算時に利息や配当金を受け取れるとは限りません。

※ベスト・インカムでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ－グローバル・インカム・ファンド」（各シェアクラスを統合したファンド全体）または、その「Iクラス（円建て、円ヘッジ）」を「グローバルインカムファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」を「マネープール・ファンド」といいます。またマネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」を「マネープール・マザーファンド」といいます。「ベスト・インカムの投資先ファンド」とは「グローバルインカムファンド」を指します。ベスト・インカムの投資先ファンドの運用戦略、ポートフォリオをそれぞれ「ベスト・インカムの運用戦略」、「ベスト・インカムのポートフォリオ」と呼ぶ場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ベスト・インカム
スペシャルサイト

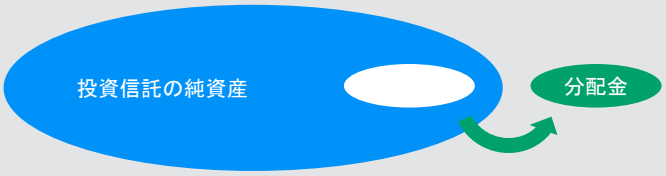
J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

景気後退入りの可能性も!? 景気減速局面に有効な投資戦略とは

収益分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

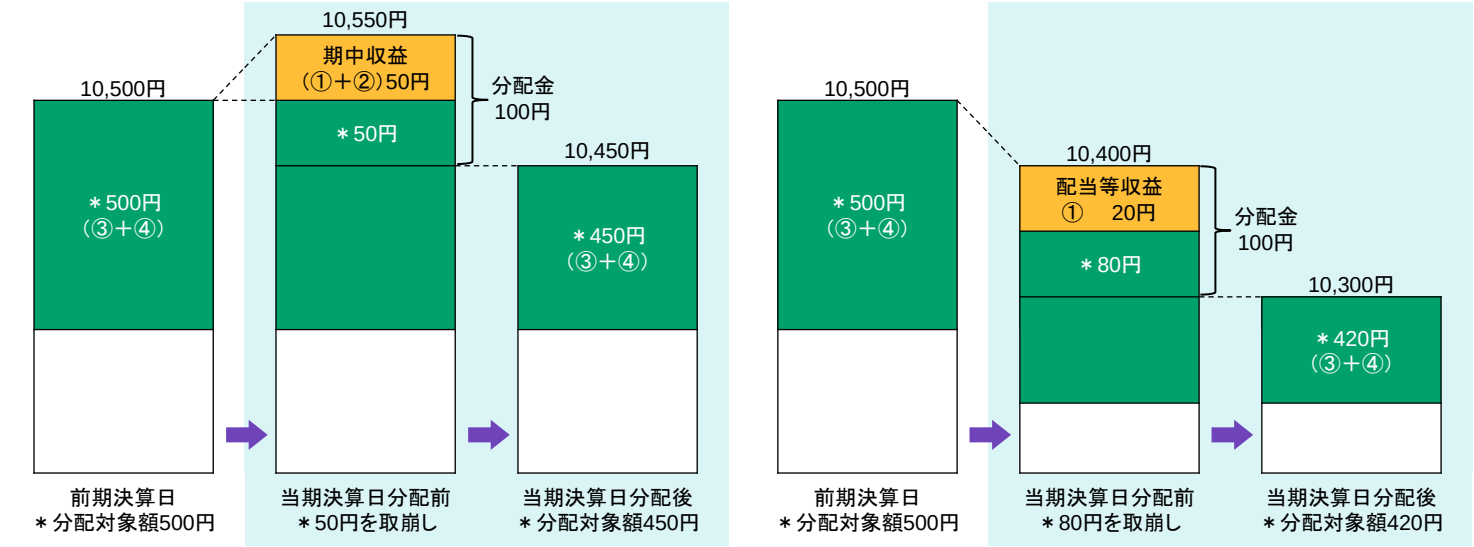


■ 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。　*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

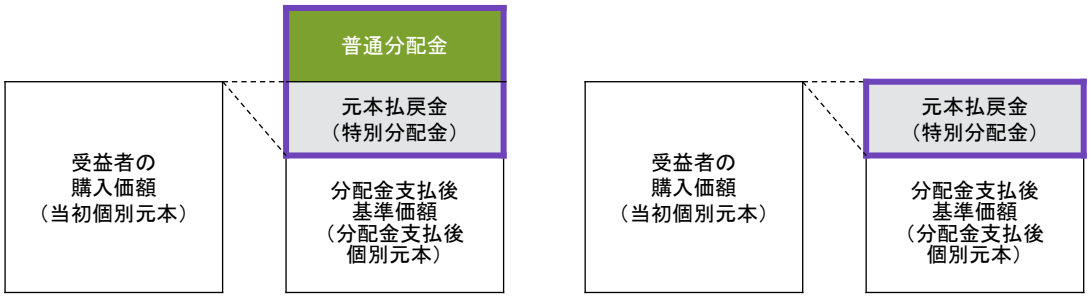
前期決算日から基準価額が上昇した場合　　**前期決算日から基準価額が下落した場合**



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合　　**分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合**



元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。
※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

景気後退入りの可能性も!? 景気減速局面に有効な投資戦略とは

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

[債券のリスク]

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

[株式のリスク]

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

[リートおよびその他のリスク]

リートのリスク	(a) 保有不動産のリスク:リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リートの価値が変動・下落することがあります。 (b) 金利リスク:リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リートの価値が変動・下落することがあります。 (c) 倒産リスク:リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行いますが、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ● 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

景気後退入りの可能性も!? 景気減速局面に有効な投資戦略とは

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は3.3%（税抜3.0%）を上限とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%（税抜0.93%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド：年率0.60% （注）消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド：年率0.1045%（税抜0.095%）
	実質的な負担（概算）	純資産総額に対して年率1.62%程度（税抜1.53%程度）がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバルインカムファンドの事務管理費用（同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.11%）」「ファンド監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）、上限年間330万円（税抜300万円））」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

景気後退入りの可能性も!? 景気減速局面に有効な投資戦略とは

取扱販売会社について

投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2022年7月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	
株式会社　足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○
株式会社　イオン銀行*1	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社　池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○
いちよし証券株式会社*2	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
株式会社　SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○	○		
株式会社　関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○
極東証券株式会社	関東財務局長（金商）第65号	○	○		
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社　埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社　十八親和銀行*1	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社　新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長（登金）第10号	○			○
株式会社　但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社　千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○
株式会社　中京銀行	東海財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
株式会社　東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○
株式会社　南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○			
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○	○		
株式会社　百五銀行	東海財務局長（登金）第10号	○			○
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社*1	関東財務局長(金商)第164号	○			○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社　三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○
株式会社　三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社　三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社　横浜銀行	関東財務局長(登金)第36号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社　りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○

*1　JPMベスト・インカム（毎月決算型）のみのお取り扱いとなります。*2　いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」にて、JPMベスト・インカム（年1回決算型）のみのお取り扱いとなります。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第330号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

景気後退入りの可能性も!? 景気減速局面に有効な投資戦略とは

本資料で使用している指数について

「米国株式」:S&P500指数、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「日本株式」:TOPIX、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets Index、株式のスタイルは、MSCI All Country World Indexの各指数を使用。「米国リート」:FTSE NAREIT All Equity REITs Index、「米国ハイ・イールド債券」:ICE BofA US High Yield Index、「米国投資適格社債」:ICE BofA US Corporate Index、「米国国債」:ICE BofA US Treasury Index。

S&Pの各インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(東証株価指数)に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX(東証株価指数)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(東証株価指数)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

「FTSE」及び「FTSE®」は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)並びにフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSEが発表する各指数は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSEは、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。「NAREIT®」はNational Association of Real Estate Investment Trustsの商標です。「EPRA®」はEuropean Public Real Estate Associationの商標です。FTSE EPRA/NAREIT Index Seriesは、FTSEによって計算されます。FTSE EPRA/NAREIT Index Seriesの全ての権利は、FTSE又はその関連パートナー会社に与えられています。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE DATA"), is used with permission. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES OR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY PROVIDERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND J.P. Morgan Asset Management, OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。